

第38期(平成25年3月期) 決算公告

平成25年6月18日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号  
サンシャイン60

サミー株式会社  
代表取締役社長 C O O  
青木 茂

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>131,737</b>	<b>流動負債</b>	<b>53,962</b>
現金及び預金	47,307	支払手形	2,616
受取手形	12,216	買掛金	33,636
売掛金	26,044	一年内償還予定社債	3,525
売掛債権信託受益権	2,595	未払金	9,588
商品及び製品	166	未払費用	2,768
原材料及び貯蔵品	18,456	未払法人税等	7
前渡金	2,074	預り金	68
前払費用	482	役員賞与引当金	382
短期貸付金	11,913	賞与引当金	1,336
未収入金	138	その他	33
未収法人税等	1,394		
未収消費税等	2,071		
繰延税金資産	2,039		
関係会社預け金	4,723		
その他の金	135		
貸倒引当金	24		
<b>固定資産</b>	<b>60,806</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,004</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>31,165</b>	長期未払金	747
建物	12,525	退職給付引当金	1,946
構築物	580	長期預り保証金	5,306
機械及び装置	4,657	その他	3
車両運搬具	1		
工具器具備品	2,402		
土地	10,345		
建設仮勘定	652		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,391</b>	<b>負債合計</b>	<b>61,966</b>
ソフトウェア	1,326	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア仮勘定	16	<b>株主資本</b>	<b>129,865</b>
特許権	15	資本金	18,221
電話加入権	10	資本剰余金	21,037
その他の資産	22	資本準備金	19,211
<b>投資その他の資産</b>	<b>28,249</b>	その他資本剰余金	1,826
投資有価証券	5,997	<b>利益剰余金</b>	<b>90,606</b>
貸付有価証券	358	利益準備金	310
関係会社株式	12,020	その他利益剰余金	90,295
出資金	10	繰越利益剰余金	90,295
長期貸付金	286		
長期営業債権	801	<b>評価・換算差額等</b>	<b>713</b>
長期前払費用	114	その他有価証券評価差額金	713
敷金及び保証金	1,425		
繰延税金資産	950		
金銭的信託	5,801		
その他の金	592		
貸倒引当金	110		
<b>資産合計</b>	<b>192,544</b>	<b>純資産合計</b>	<b>130,578</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>192,544</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

( 単位 : 百万円 )

科 目	金 額	
売 上 高		124,779
売 上 原 価		68,585
売 上 総 利 益		56,194
販売費及び一般管理費		34,684
営 業 利 益		21,509
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	97	
有 価 証 券 利 息	106	
受 取 配 当 金	150	
デリバティブ評価益	224	
そ の 他	157	736
営 業 外 費 用		
社 債 利 息	40	
売 上 割 引	111	
固 定 資 産 除 却 損	19	
そ の 他	67	239
経 常 利 益		22,005
特 別 利 益		0
特 別 損 失		1
税引前当期純利益		22,004
法人税、住民税及び事業税	7,273	
法人税等調整額	772	8,046
当 期 純 利 益		13,958

( 注 ) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法：時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：主として定額法

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他：定額法

#### (5) 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。また、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理することとしております。

#### (6) 消費税等の会計処理方針

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

#### (7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社及びその子会社が採用する会計処理との統一を図るべく、当社においても当事業年度より主として定額法に変更しております。

具体的には、川越工場及びサミーロジスティクスセンターの建設が安定した製品の製造と供給を目的としており、有形固定資産の稼働率が大きく変化しないことがあげられ、修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に考慮して決定したものであります。

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の売上総利益が1,278百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,822百万円増加しております。

## 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社及びその子会社が採用する会計処理との統一を図るべく、当社においても、当事業年度より経済的耐用年数を総合的に考慮して決定した耐用年数に変更しております。

具体的には、川越工場及びサミーロジスティクスセンターの建設により今後は製造設備の有形固定資産の物理的な利用期間、並びに有形固定資産の利用により発生する収益貢献期間等がより安定すると考えられるため、経済的耐用年数を総合的に考慮して決定したものであります。

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の売上総利益が559百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ946百万円減少しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は19,807百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	28,240百万円
長期金銭債権	744百万円
短期金銭債務	4,575百万円

(3) 保証債務

関係会社のリース債務に対する保証	5百万円
------------------	------

(4) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	1,041百万円
支払手形	178百万円

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認額	10百万円
賞与引当金否認額	507百万円
貸倒引当金繰入超過額	8百万円
棚卸資産評価損否認額	1,489百万円
販売手数料否認額	31百万円
著作権償却否認額	140百万円
その他の	<u>116百万円</u>
繰延税金資産（流動）合計	2,303百万円
繰延税金負債（流動）	
未収還付事業税額	<u>263百万円</u>
繰延税金資産（流動）の純計	2,039百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金否認額	675百万円
役員退職慰労未払金否認額	266百万円
貸倒引当金繰入超過額	9百万円
減価償却超過額	210百万円
一括償却資産限度超過額	128百万円
減損損失否認額	2,147百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	45百万円
投資有価証券評価損否認額	50百万円
関係会社株式評価損否認額	1,485百万円
その他の	<u>57百万円</u>
繰延税金資産（固定）小計	5,075百万円
評価性引当額	<u>3,732百万円</u>
繰延税金資産（固定）合計	1,343百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	<u>393百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純計	950百万円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セガサミーホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注1)	3,153	未払費用	275
				システムアウトソーシングサービス料	1	未収入金	0
				資金の貸付	10,000	短期貸付金	10,000
				資金の回収	10,000	-	-
				利息の受取(注2)	69	未収収益	23
				C M S 取引	-	関係会社 預け金	4,723
				連結納税	-	未払金	3,919
剰余金の配当(注3)	27,090	-	-				

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料の支払については、セガサミーホールディングス(株)より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(注2) 貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 内部留保金とのバランスを考慮し、利益水準・財政状態等を総合的に勘案して決定しております。

## (2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ロデオ	所有 直接 65.0%	パチスロ遊技機部品の販売	パチスロ遊技機部品の販売	23,495	売掛金	15,279
				売上割引	111	-	-
子会社	タイヨーエレクトク(株)	所有 直接 100.0%	遊技機部品の販売	遊技機部品の販売	7,234	売掛金	782
子会社	(株)銀座	所有 直接 90.0% 間接 6.5%	資金の援助	資金の貸付(注1)	50	短期貸付金	1,650
子会社	(株)サミーデザイン	所有 直接 100.0%	オフィス施工 役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取(注2)	400 2,700 2	短期貸付金	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付金利については、無利息としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

## (3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エフエスシー	被所有 間接 5.9%	損害保険の代理	保険料の支払(注)	33	前払費用	19
			福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払(注)	2		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 7.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,542円42銭
(2) 1株当たり当期純利益	164円88銭